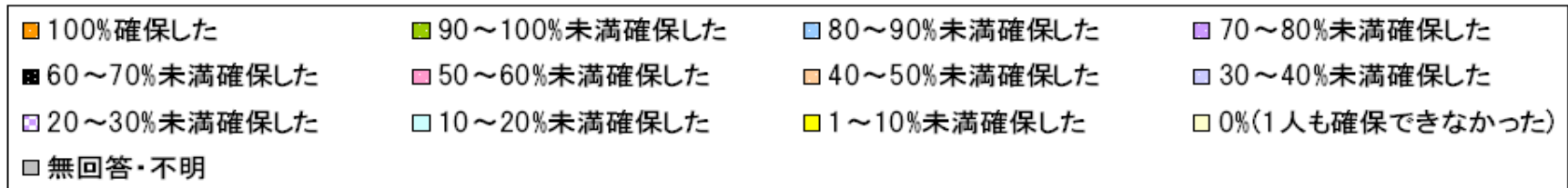
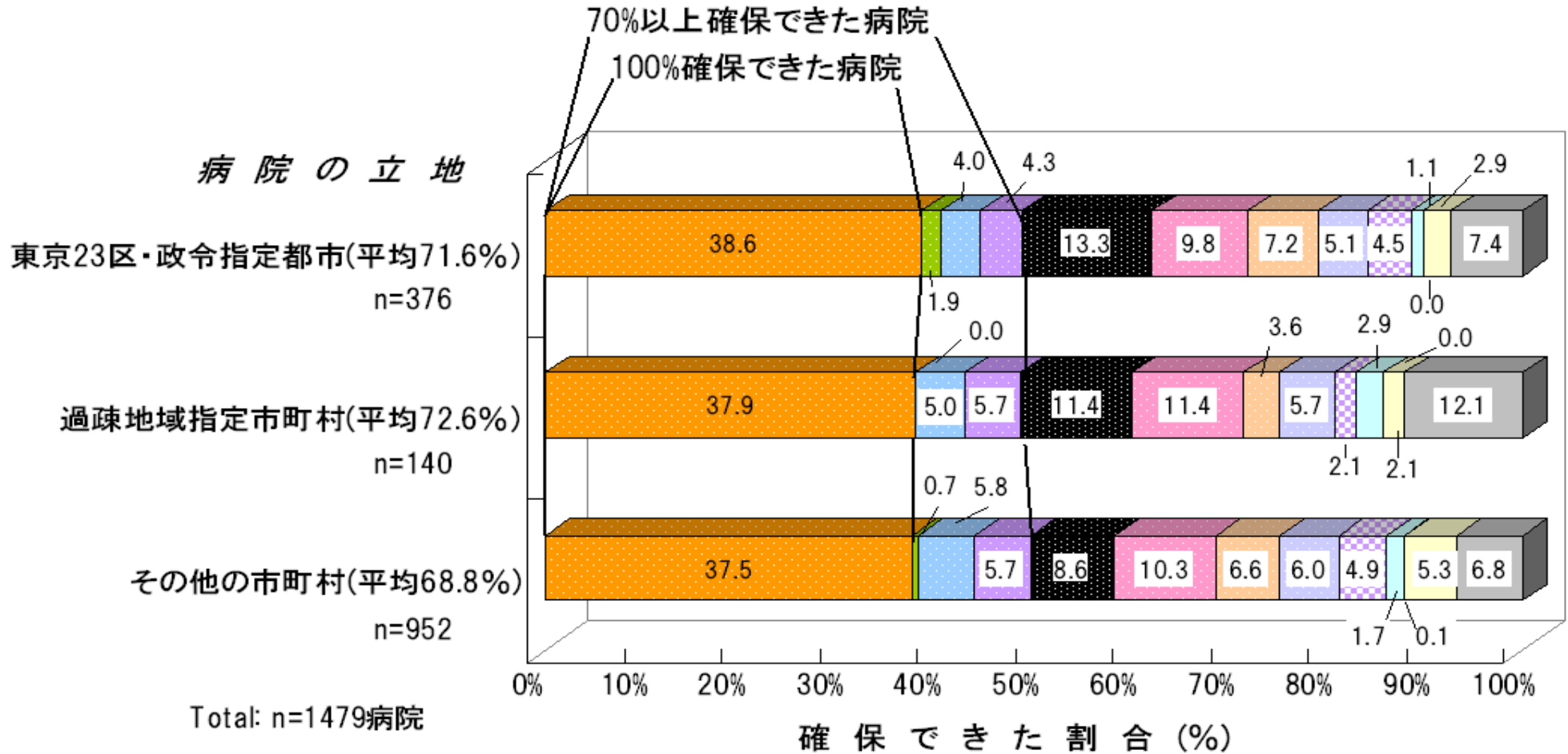


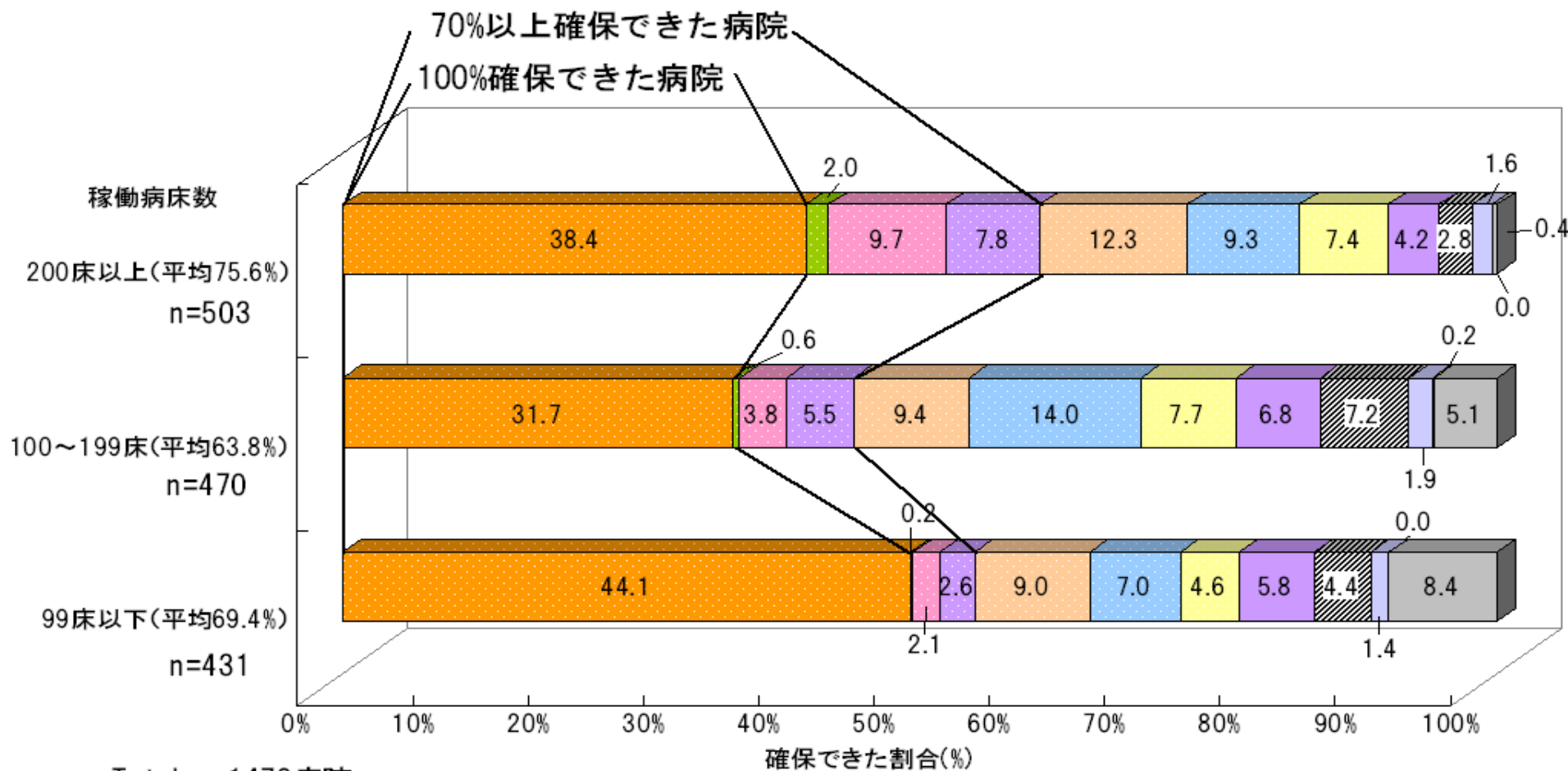
7対1看護配置の新設後も、看護職員確保状況において、地域間格差の傾向は特段みられなかった。
 過疎地域における確保割合の平均は72.6%であった。（全国平均69.9%（N=1479病院））

病院の立地別にみた看護職員を確保できた割合



7対1看護配置の新設後、看護職員確保状況において、病床規模による格差の傾向は必ずしも認めなかった。

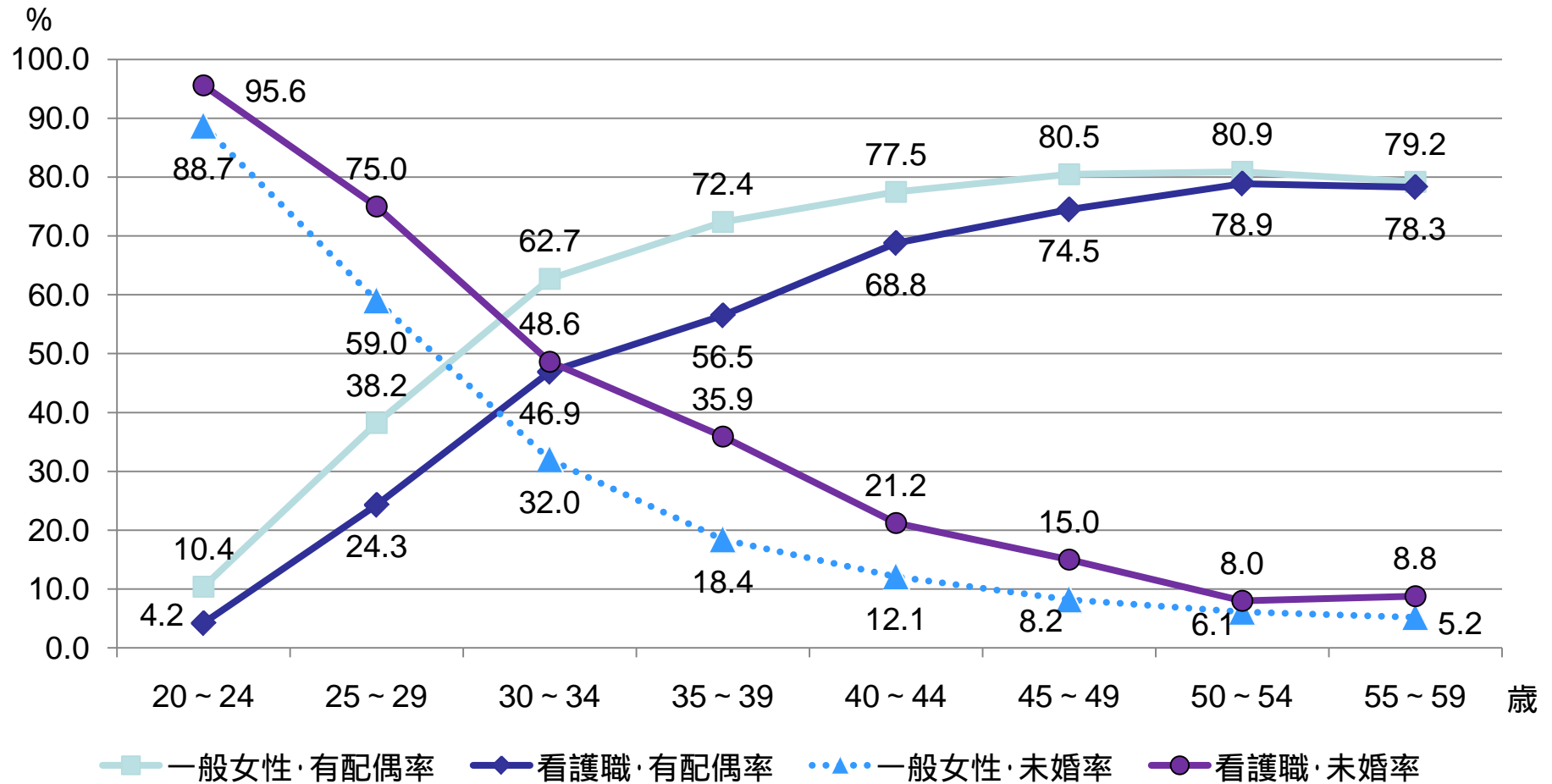
稼働病床数別の看護職員を確保できた割合



- 100%確保した
- 90-100%未滿確保した
- 80-90%未滿確保した
- 70-80%未滿確保した
- 60-70%未滿確保した
- 50-60%未滿確保した
- 40-50%未滿確保した
- 30-40%未滿確保した
- 20-30%未滿確保した
- 10-20%未滿確保した
- ~10%未滿確保した
- 0%(1人も確保できなかった)

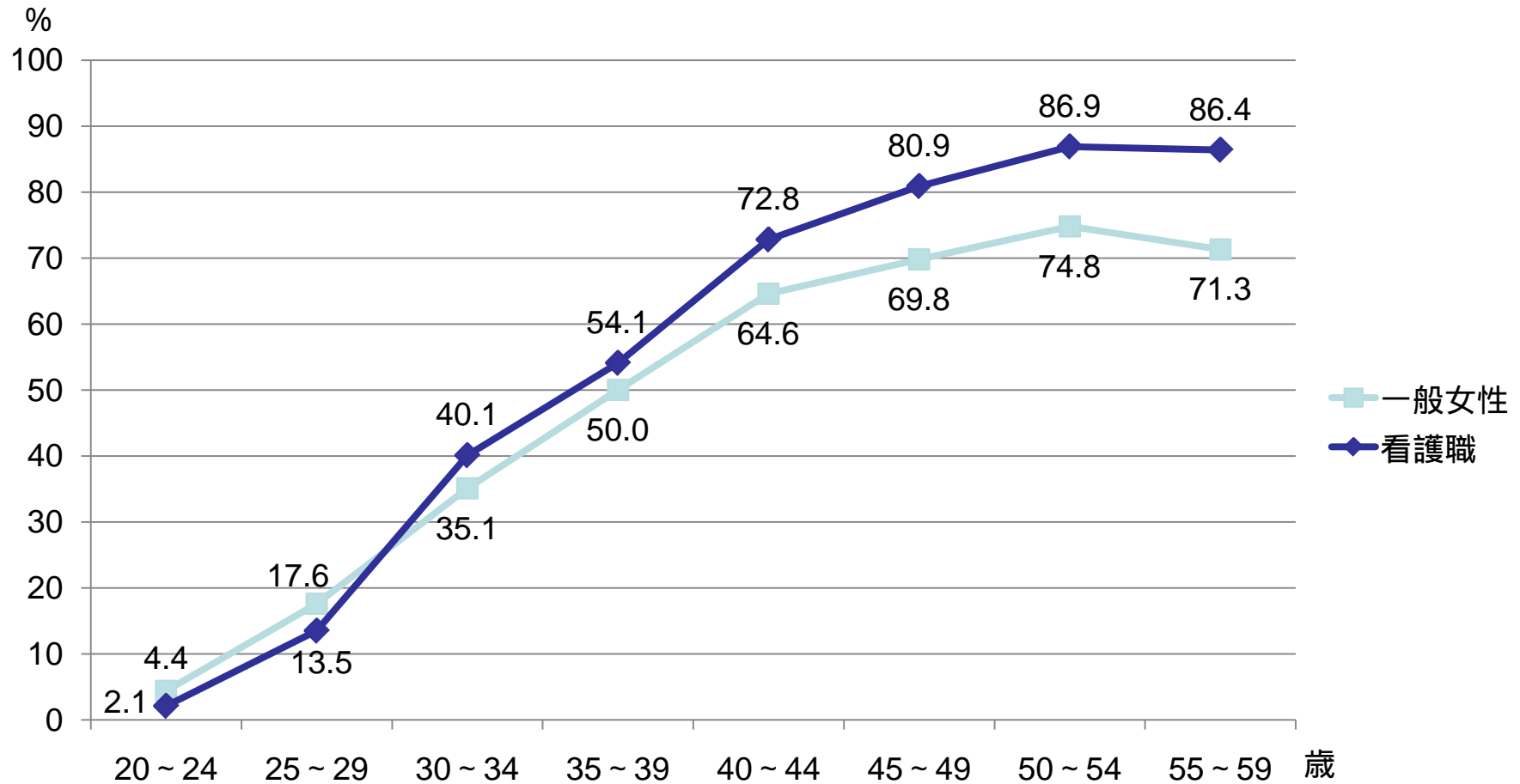
20～50歳未満では一般女性と比較して看護職の有配偶率は低い傾向があり、未婚率は高い傾向がある。

年齢別未婚率・有配偶率



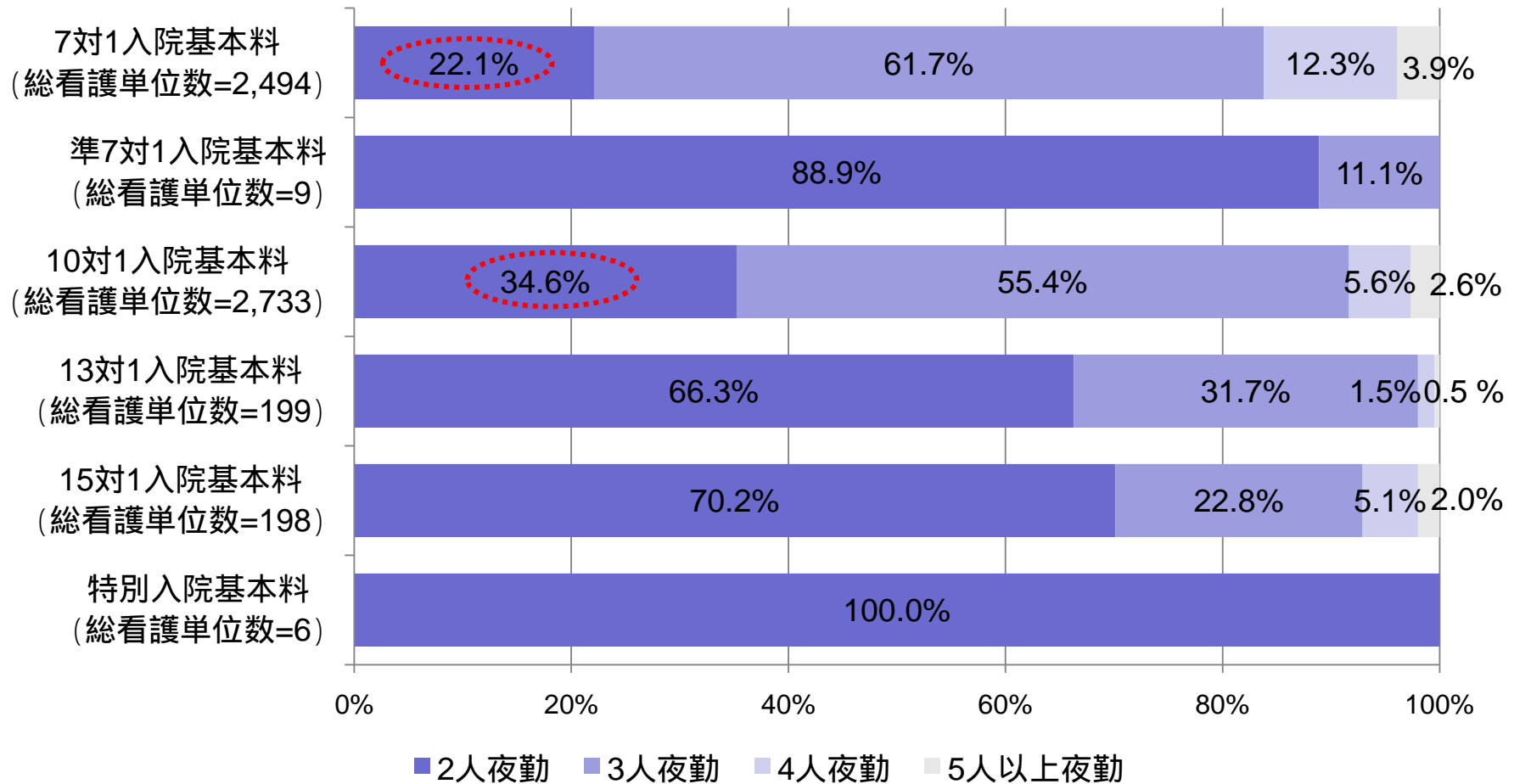
30歳以上の層では看護職の有子率が一般女性の有子率を上回っており、看護職の多くは「働く母親」といえる。

年齢別有子率



7対1入院基本料や10対1入院基本料を算定している施設であっても、2人夜勤体制の施設が2～3割以上存在している。

一般病棟における夜勤体制の実態（3交代）



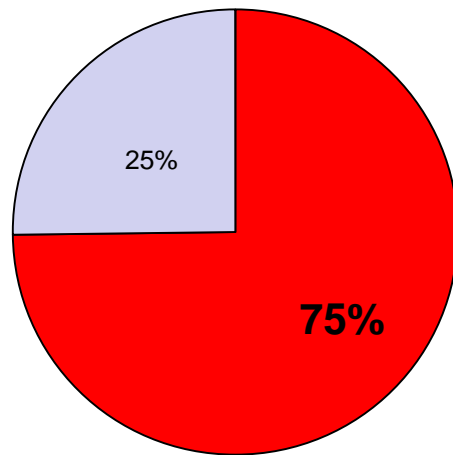
当直勤務者の4人に3人は、労働基準監督署が示す「当直」の定義に当てはまらない(終夜業務が継続して仮眠が取れない状態である)。

さらに、当直勤務者の4割は、当直明けが休みとなっておらず引き続き日勤に入っている。

当直勤務体制の実態

当直勤務の実態は労働基準監督署が示す「当直」の定義に当てはまるか

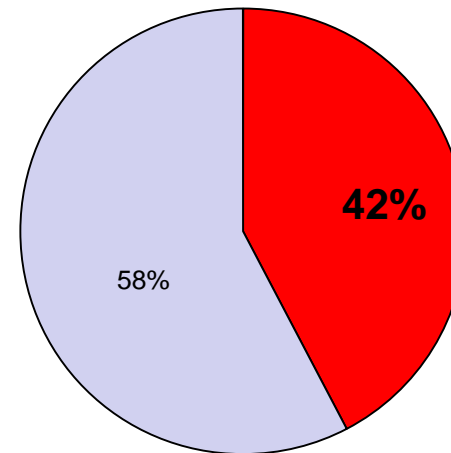
N=127



■ 当てはまらない
□ 当てはまる

当直勤務明けは休日か

N=130

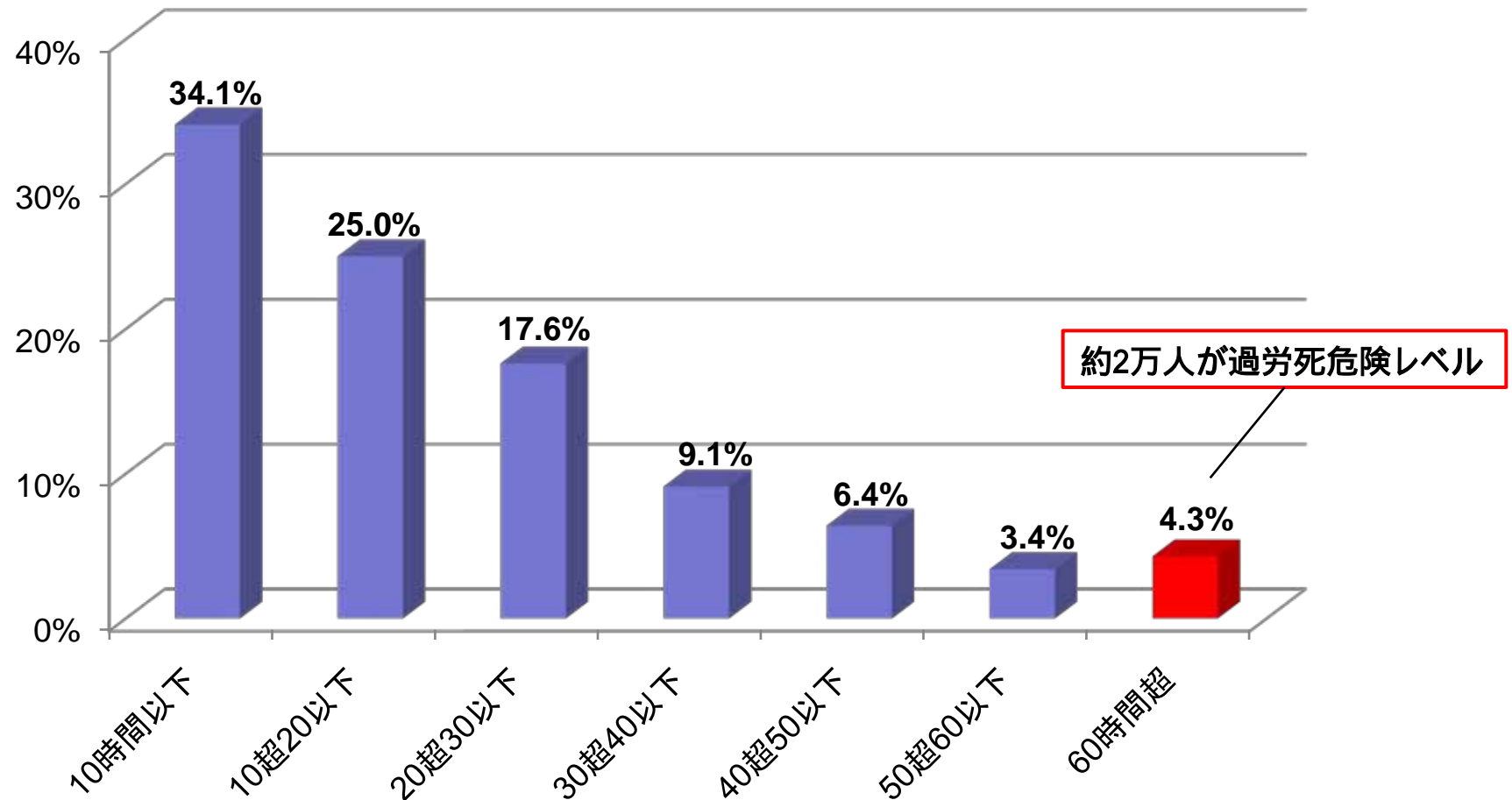


■ そうならない
□ そうになっている

労働基準監督署の見解では、「当直」とは、定時的巡視・緊急の電話うけ・非常事態に備えての待機程度の軽度の業務が前提とされている。

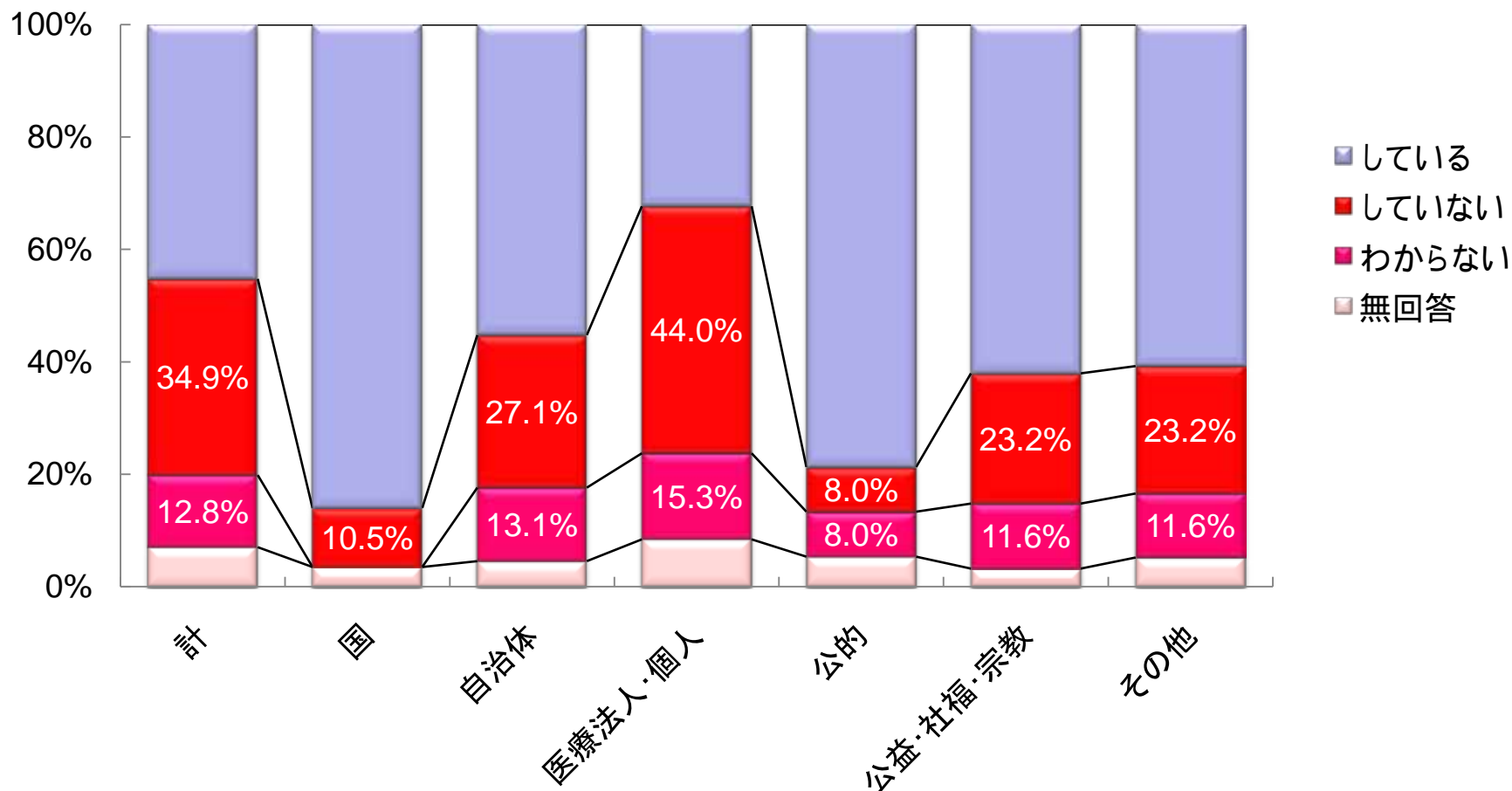
交代制勤務者の23人に1人は、過労死危険レベル(月60時間を超える時間外勤務)である。

交代制勤務者の時間外勤務時間数の分布



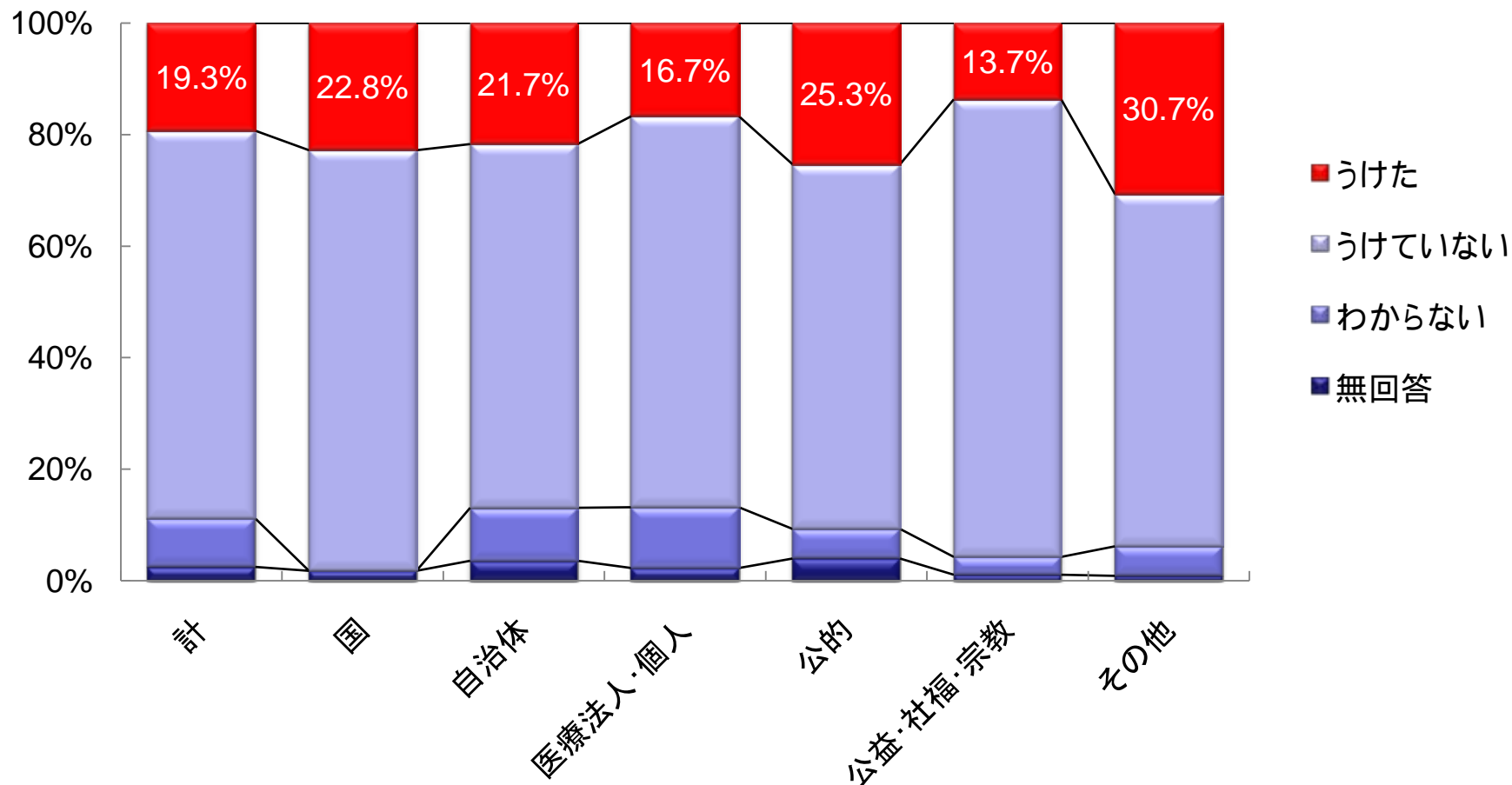
休日・時間外勤務に関する36協定を締結している病院が半数程度にとどまっている。

休日・時間外勤務に関する36協定を締結しているか



労働基準監督署より何らかの調査を受けた病院は約2割となっている。

最近2年間に労働基準監督署の調査を受けたか



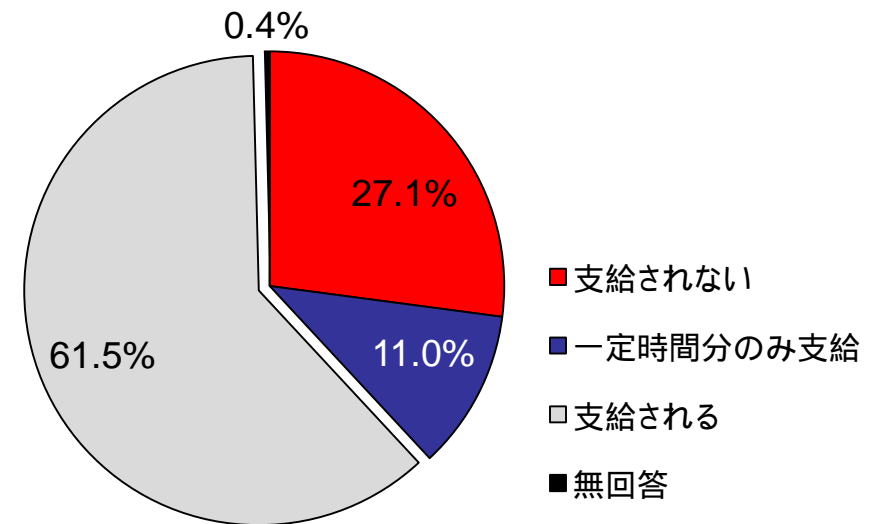
時間外労働のうち手当が実際に支払われたのは4割程度であり、また中間管理職では制度的に支給されない又は上限付きとなっている病院が4割程度となっており、未払い残業(いわゆるサービス残業)があるとみられる。

時間外勤務手当の支給状況

時間外労働時間に対する手当の支給状況

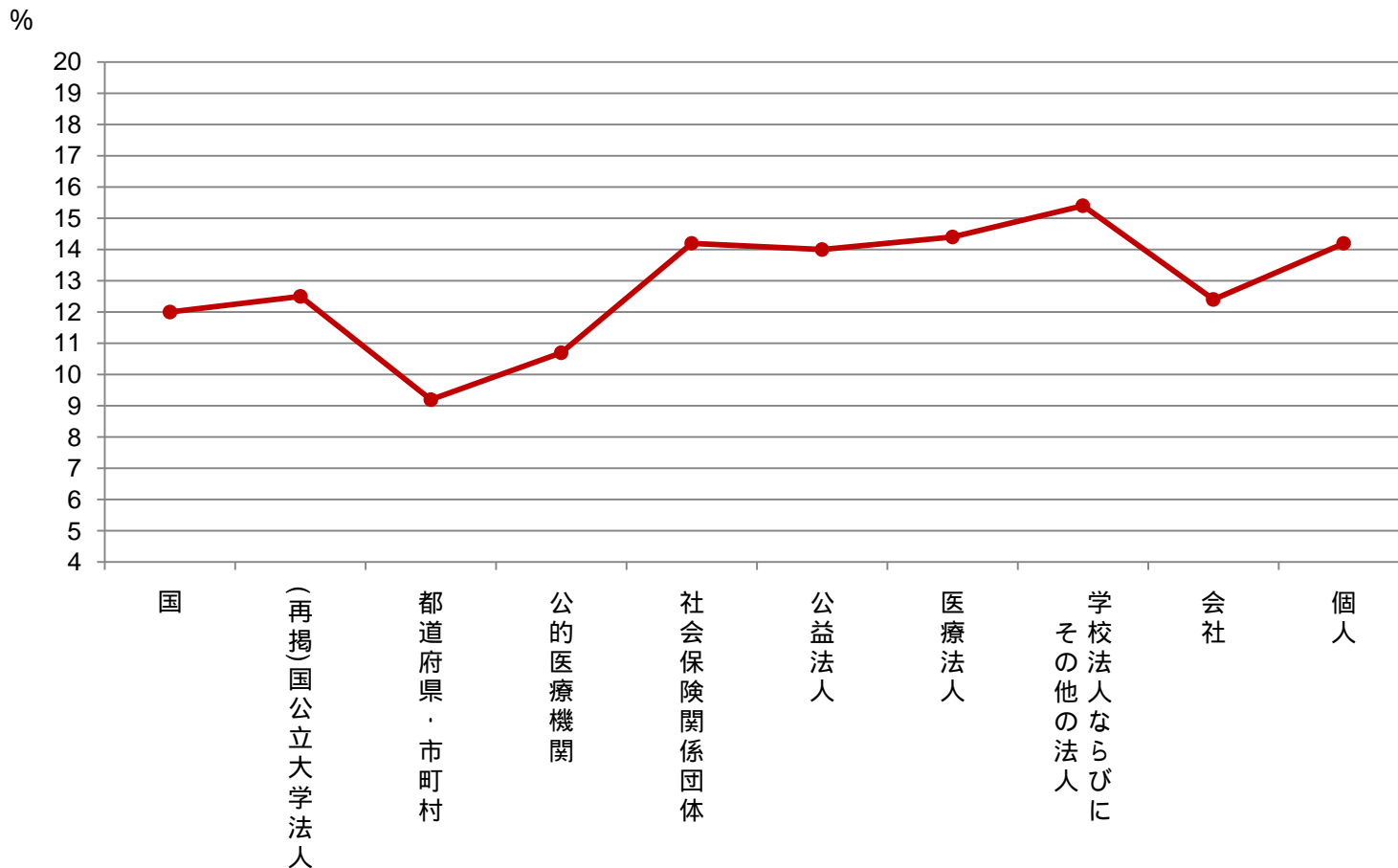
	回答数 (人)	平均値 (時間)	中央値 (時間)	最小値 (時間)	最大値 (時間)
時間外勤務時間数	2,572	23.4	19.5	0.1	150
うち申告時間数	2,542	8.3	4.5	0.0	93
うち手当が支払われた時間数	2,438	7.9	4.0	0.0	90

中間管理職の時間外勤務手当の支給状況



看護職員の離職率を病院設置主体別にみると、「都道府県・市町村」の離職率が9.2%で最も低く、「学校法人並びにその他の法人」が15.4%で最も高い。

看護職員の離職率(設置主体別)



国:厚生労働省・国その他・独立行政法人国立病院機構・国公立大学法人・独立行政法人労働者健康福祉機構・その他の独立行政法人
公的医療機関:日赤・済生会・厚生連・国民健康保険団体連合会
学校法人ならびにその他の法人:社会福祉法人、医療生協等

20代の看護職員の課題は早期離職等であり、新卒看護職員の1年後の病院就業者数は定員の約7割まで減少する。

看護師養成・確保の課題

看護師の養成と就業状況

入学定員 48,800人

定員われ

中途退学

卒業 45,800人 (定員の94%)

国家試験合格 41,600人 (定員の85%・卒業者数の91%)

病院に就職 38,300人 (定員の78%・国家試験合格者数の92%)
(診療所に就職 471人)

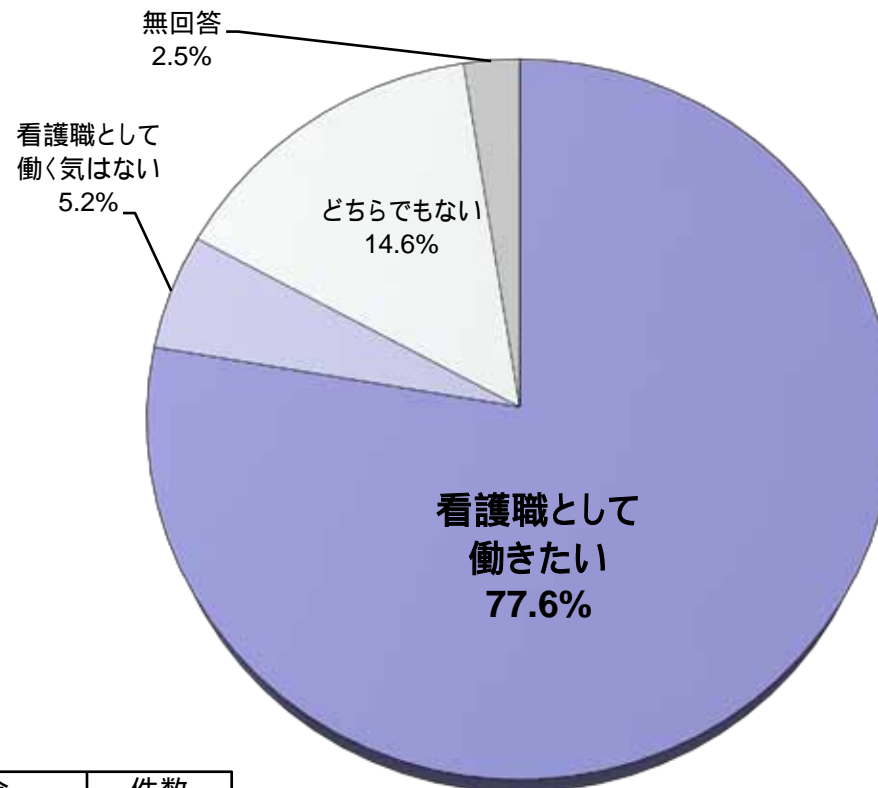
病院就職1年以内の離職率9.2%

早期離職

1年後の病院就業者数 34,800人 (定員の約7割)

潜在看護職員の約8割は、看護職として働きたいとの意思があることから、再就業の意向は高いといえる。

潜在看護職員の再就業意向



再就業意向

	割合	件数
看護職として働きたい	77.6%	2,827
看護職として働く気はない	5.2%	191
どちらでもない	14.6%	533
無回答	2.5%	92

専門看護師・認定看護師は、専門的な知識と技術に裏付けられた水準の高い看護ケアを提供し、医療の質向上に大きく貢献している。

専門看護師・認定看護師の専門領域と資格要件

専門看護師

- n 実務研修5年以上(そのうち1年は修士課程修了後の実務研修)
- n 看護系大学院修士課程修了、専門看護師カリキュラムの単位取得 専門看護師認定審査
- n 特定の専門看護分野知識及び技術を深め、水準の高い看護ケアを効率よく提供
- n 保健医療福祉の発展に貢献、看護学の向上をはかる

分野名	がん看護	精神看護	地域看護	老人看護	小児看護	母性看護	慢性疾患看護	急性・重症患者看護	感染症看護	家族支援
合計 302	128	52	9	14	27	17	25	26	1	3

認定看護師

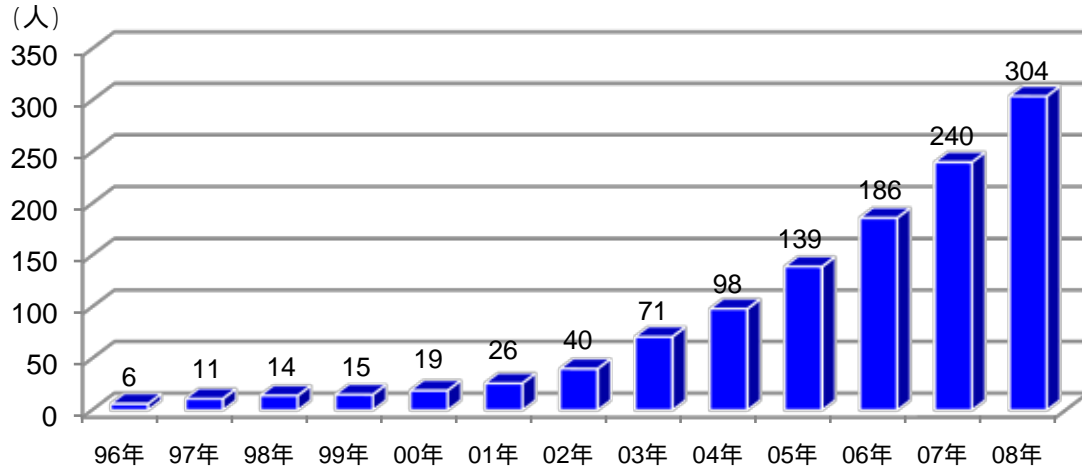
- n 実務研修5年以上
- n 認定看護師教育課程修了(6ヶ月以上) 認定看護師認定審査
- n 熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護を実践
- n 看護現場における看護ケアの広がりや質の向上をはかる

「がん放射線療法看護」「脳卒中リハビリテーション看護」は2009年開講

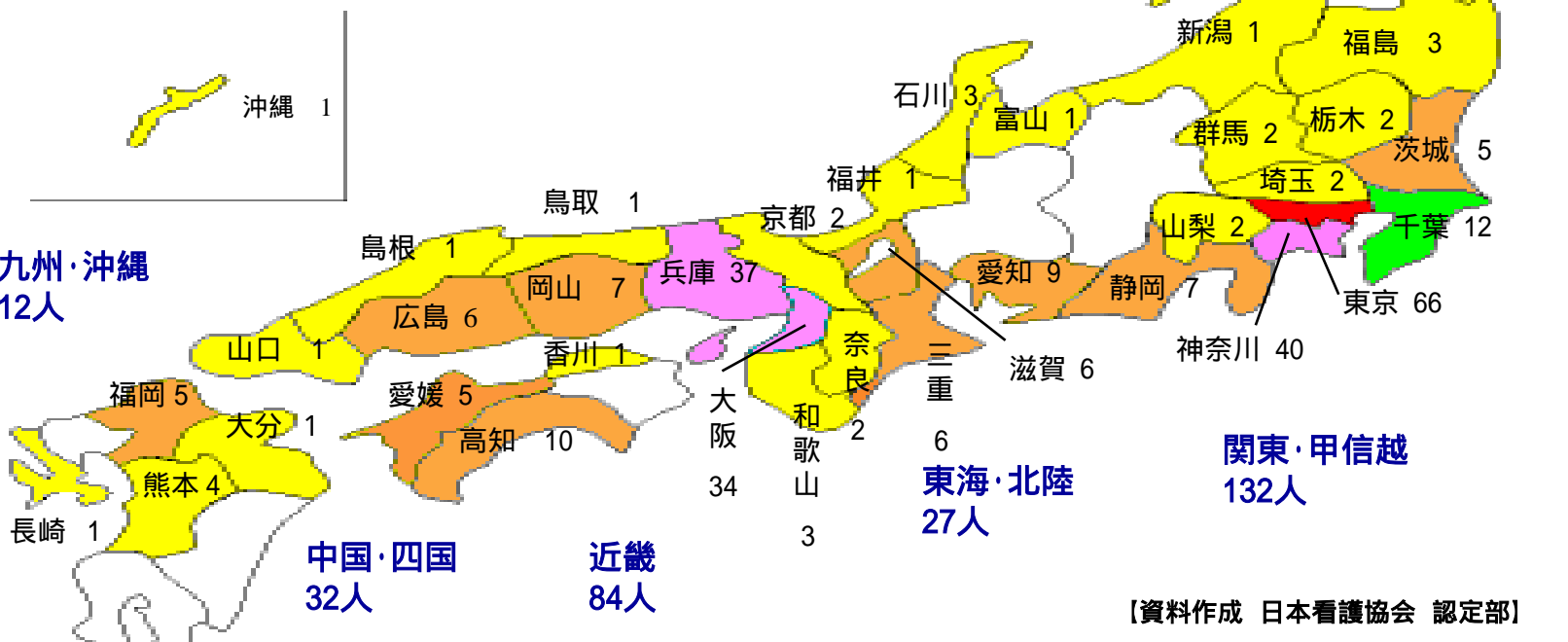
分野名	法看護 がん化学療 看護	がん性疼痛 看護	感染管理	緩和ケア	救急看護	集中ケア	手術看護	小児救急看護	新生児集中 ケア	摂食・嚥下障 害看護	透析看護	糖尿病看護	乳がん看護	認知症看護	皮膚・排泄ケ ア	不妊症看護	訪問看護
合計 5795	417	395	960	754	419	471	150	88	140	155	95	201	106	94	1132	87	131

都道府県別専門看護師登録者数 302名 (2009.10.1現在)

専門看護師推移



51人以上
41～50人
31～40人
21～30人
11～20人
5～10人
1～4人
0人

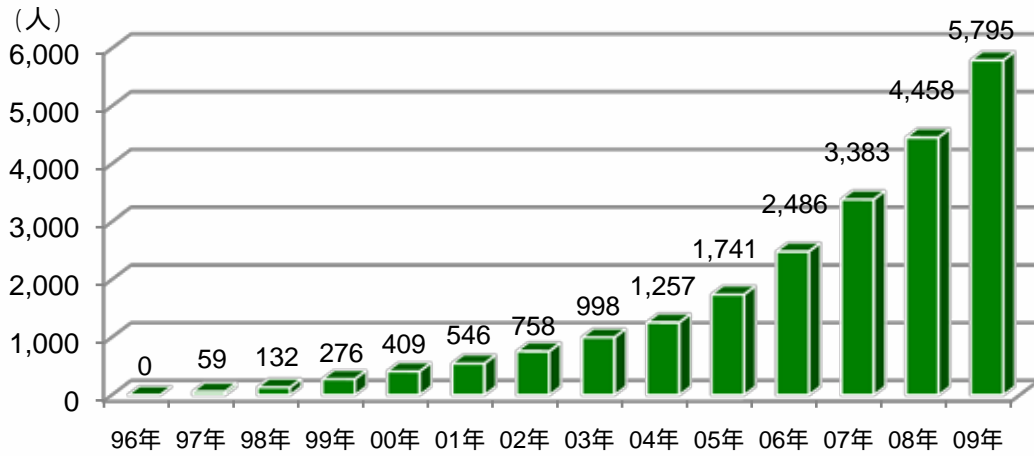


分野	人数
がん看護	128
精神看護	52
地域看護	9
老人看護	14
小児看護	27
母性看護	17
慢性疾患看護	25
急性・重症患者看護	26
感染症看護	1
家族支援看護	3
総合計	302

【資料作成 日本看護協会 認定部】

都道府県別認定看護師登録者数 5,795名 (2009.10.1現在)

認定看護師推移



海外 1
(ドイツ)

沖縄 40

九州・沖縄
542人

中国四国
538人

近畿
1,018人

東海北陸
756人

関東甲信越
2,301人

北海道 311

北海道・東北
639人

300人以上
200~299人
100~199人
80~99人
60~79人
40~59人
20~39人
1~19人
0人

分野	人数
救急看護	419
皮膚・排泄ケア	1,132
集中ケア	471
緩和ケア	754
がん化学療法看護	417
がん性疼痛看護	395
感染管理	960
糖尿病看護	201
不妊症看護	87
新生児集中ケア	140
透析看護	95
手術看護	150
訪問看護	131
乳がん看護	106
摂食・嚥下障害看護	155
小児救急看護	88
認知症看護	94
総合計	5,795

【資料作成 日本看護協会 認定部】

専門看護師、認定看護師数は、現行の教育機関数を前提とすると、2012年に1万人を突破する。

専門看護師、認定看護師の認定者数(予測)

